松山市議会議員

河本ひでき

ひでき通信 令和8年冬号(第16号)

晩冬の候 、寒さの中にも少しずつ春の気配を感じる頃となりました。
昨年、10月には大阪・関西万博も閉幕しました。当初は来場者数も伸びず賛否両論ありましたが、9月以降は入場チケットを取ることも難しいほどの盛況ぶりだったようです。急増した要因として来場者によるロコミやSNSによる情報発信だったのではないでしょうか。SNSを取り扱うには危険もついてきますが、沢山の人に伝えるといった点に関しては大きな力があります。私も日々の活動をもっと沢山の方に知って頂けるよう「素の自分」を伝えていけるようにSNSを有効に活用していこうと思っています。
同じく10月に、高市早苗首相が就任し、女性参政権実現から80年にして初の女性指導者が誕生しました。有権者は変革への希望を託している方が多い中、国民の期待を失望に変えない政策を期待し、国民の声に耳を傾け協議を尽くしてほしいと思います。
令和７年9月本会議にて一般質問で登壇させて頂いたご報告をさせて頂きます。またホームページやFacebook、公式LINEなども日々更新し活動報告などをおこなっています。ぜひ、ご意見やご要望をお寄せください。より多くの方の意見が政治に反映され、公平な政策を実現できるよう取り組んで参ります。

市立中学校における部活動の地域移行について

質問

1、改革推進期間における取組内容と実績を問う。
2、部活動の地域移行を進める上で必要となる指導者の人材確保にどのように取り組むのか。
3、本市の地域移行の進め方を問う。

答弁

1、令和6年度は、9校13部活動で懇談会を開催し、専門家から意見を聞くとともに、パブリックコメントを実施して、新たな受皿となる団体の在り方や運営体制等を示した「地域クラブ活動の在り方等に関する方針」と、その具体的な取組内容やスケジュール等を定めた「地域移行推進計画」を策定・公表しました。最終年度となる令和7年度は、学校や保護者に対して、各校で1つ以上、休日の部活動を地域移行することを目標として示し、現在、運動部が15校23部活動、文化部が1校1部活動で取り組んでいます。
2、部活動の地域移行を進める上で「部活動指導員」や「外部指導員」「大学との連携による指導員派遣」などで人材を確保しており、平日の指導を行っている部活動指導員や外部指導員に市から、休日の地域クラブ活動での指導や協力を依頼することにしています。また、専門的な指導を受けたいという生徒のニーズに対応するため、競技団体へ指導者の派遣について協力依頼しています。なお本市では教職員が地域クラブ活動の指導者として従事する場合、円滑に兼業兼職の許可が得られる仕組みをすでに整えており、希望する教職員には、地域クラブ活動の指導者として活動していただきたいと考えています。また、現在、外部指導者として活動する市職員にも、教職員と同様に活動していただきたいと思います。
3、移行に際しては、学校が総合型地域スポーツクラブや競技団体、地域団体、保護者会などとの間で、活動方針、スケジュール、生徒の活動状況などの情報共有を行っています。部員の少ない部活動は複数校でまとまった地域クラブ活動とする方向で現在、協力いただける競技団体と運営方法など競技を進めています。今後のスケジュールは、競技団体と移行に向けて調整ができた柔道部と剣道部は令和9年4月から、平日も含め地域クラブ活動として行い、他の運動部は令和9年9月1日以降、休日の活動を地域クラブ活動として行うほか、文化部は校舎管理や備品使用などの課題もあるため関係団体等と引き続き協議を行いながら取り組みたいと考えています。

健康マイレージ事業について

質問

1、今年度のリニューアルの概要について
①デジタル化の経緯や登録者の状況を問う。
②本市独自のポイントやインセンティブについて
2、今後の取組や周知啓発について

答弁

1、デジタル化を検討していたところ、昨年、愛媛県から健康アプリ「kencom」の連携活用について提案がありました。アプリの開発費用の削減や登録者の増加が見込めると判断し、本年5月「kencom」を活用しスマートフォンで参加できる松山市健康マイレージ事業を開始しました。８月末時点の登録者は4123名です。
本市では独自に「松山市健康マイレージポイント」を設定し、歩数に応じたポイントを付与するほか検診の受診や、健康づくりに関するイベントに参加した場合などにポイントを付与しています。ポイントは、デジタルギフトや市内企業の協賛品が当たる抽選に参加できるインセンティブを用意しています。
2、アプリ内でウォーキングルートを増やしマップ情報を充実させるとともに新しい機能を追加し、松山城の本丸広場などスマートフォンのGPSと連動してポイントが獲得できるようにします。また、ギフトカードが当たる新規登録キャンペーンを実施し登録者数を増やします加えてアプリ内に記録された血圧や歩数データを分析するなどデジタル化をいかすほか、利用者の満足度を調べ魅力を高めます。次に周知啓発は、これまでのチラシを配ったり、市のホームページに載せるなどに加えウォーキングイベントでブースを出展するなど、さまざまな広報活動を行い市民の皆さんが、この事業を知り、楽しみながら健康づくりに取り組めるよう推し進めていきます。

中予圏域ごみ処理広域化
26年4月開始目指す 市長
市議会
〈松山市〉（17日・定例）清水義郎（まつやまチェンジアクション）猪野田敬久（自民）案浦佳苗（公明）矢野尚良（フロンティアまつやま）梶原時義（新風会）河本英樹（とも民）一般質問した。（7面参照）
猪野氏は、中予圏域の3市3町でつくる松山ブロック（ブロック）処理広域化検討協議会を取り上げた。野志克仁市長は、市が受け入れる「ごみの種類や新しい事業のデジタル化」を質問。篠森紀子健康医療部長は、県の健康アプリ「kencom（ケンコム）」を運用し、8月末の登録者は4123人と紹介した。梶原氏の質問中、7月の参院選の結果に絡み、本会議で許可された共産党に関する発言に対し、杉村千代氏（共産）が内容撤回を申し入れ、議長が撤回した。梶原氏は「相変わらずセクハラ上司（議長）の部分が（議長）を延ばす」と表現だった。
議事録を精査し、適切な表現を検討する。
佐々木茂氏は防災用井戸の登録や整備について聞いた。総務課は2024年7月、各地区の自主防災会の協力を得て災害時協力井戸を調査し、地区の20井戸は86カ所で、所有者組織から情報提供があった報告。災害時に無償提供可能な井戸は86カ所で、所有者に協力プレートを配布し、発掘前などへの掲示を依頼している。
連雀氏は不登校児童・生徒の支援を質問。井上靖教育長は、24年度

令和7年9月18日　愛媛新聞掲載分

市立中学校での部活動の地域移行について

問 部活動の地域移行を進める上で必要となる指導者の人材確保について、どのように取り組むのか。

答 本市では、部活動の地域移行を進める上で、部活動指導員や外部指導者、大学との連携による指導者派遣などで人材を確保しており、平日の指導を行っている部活動指導員や外部指導者に、休日の地域クラブ活動での指導や協力を依頼するなど、専門的な指導を受けたいという生徒のニーズに対応するため、競技団体へ指導者の派遣について協力依頼をしている。さらに、愛媛県が主催する公立中学校の部活動改革に係る市町連絡協議会の中で、県全体の人材を確保する方策についても検討を進めている。（教育委員会事務局長）

健康マイレージ事業について

問 多くの市民に健康マイレージ事業を知ってもらい、登録者数を増やしてもらいたいと考えているが、今後どのような取り組みや周知啓発を検討しているのか伺う。

答 今後、アプリ内でウォーキングルートを増やしマップ情報を充実させ、スマートフォンのGPSと連動してポイントが獲得できるようにする。また、ギフトカードが当たる新規登録キャンペーンを実施することで登録者数を増やし、アプリ内に記録された血圧と歩数データの分析や利用者の満足度を調べ、魅力を高めていく。周知啓発は、これまでのチラシの配布やホームページへの掲載に加え、ウォーキングイベントでブースを出展するなど、さまざまな広報活動を行い、市民の皆さんが楽しみながら健康づくりに取り組めるよう推し進めていく。（市長）

河本　英樹 議員
（ともに松山）

令和7年11月15日　まつやま市議会だより掲載分